

令和4年さいたま市議会
2月定例会議案

さいたま市水道事業会計補正予算 及び補正予算説明書

令和3年度さいたま市水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和3年度さいたま市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和3年度さいたま市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（単位 千円）

区 分	既 決 予 定 量	補 正 予 定 量	計
(4) 主要な建設改良事業 施設整備事業 事業費	11,356,186	△ 63,555	11,292,631

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 12,539,407千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,463,032千円、建設改良積立金 4,800,179千円及び当年度分損益勘定留保資金6,276,196千円で補填するものとする。」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

（単位 千円）

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 資本的支出	18,835,844	△ 63,555	18,772,289
第1項 建設改良費	14,086,717	△ 63,555	14,023,162

（継続費）

第4条 継続費を次のとおり改める。

（単位 千円）

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	東部幹線1系ルート更新工事 (東部配水場～第二産業道路工区)	2,293,688	2	26,826	2,147,720	2	26,826
				3	321,908		3	258,353
				4	1,084,196		4	1,014,231
				5	767,939		5	801,334
				6	92,819		6	46,976

令和4年2月1日提出

さいたま市長 清水 勇 人

補 正 予 算 説 明 書

令和3年度さいたま市水道事業会計予算実施変更計画

資本的収入及び支出 支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的支出		18,835,844	△ 63,555	18,772,289	
	1	建設改良費	14,086,717	△ 63,555	14,023,162	
		1	施設整備費	△ 63,555	12,552,127	施設整備事業等に関する経費 老朽管の更新 8,560,543

令和3年度さいたま市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	3,369,743
	減価償却費	8,690,754
	固定資産除却損	605,007
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	161,907
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 48,476
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,579
	長期前受金戻入額	△ 1,251,096
	受取利息及び受取配当金	△ 218
	支払利息	752,245
	未収金の増減額(△は増加)	301,553
	未払金の増減額(△は減少)	173,315
	前受金の増減額(△は減少)	△ 1,825
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 16,783
	その他流動資産増減額(△は増加)	446
	その他流動負債増減額(△は減少)	29,805
	小計	12,778,956
	利息及び配当金の受取額	218
	利息の支払額	△ 752,245
	業務活動によるキャッシュ・フロー	12,026,929
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 15,260,922
	有形固定資産の売却による収入	44
	無形固定資産の取得による支出	△ 7,807
	補助金による収入	183,763
	工事負担金等による収入	391,733
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,693,189
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,692,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,739,124
	リース債務の返済による支出	△ 94,566
	財務活動によるキャッシュ・フロー	858,310
	資金増加額(又は減少額)	△ 1,807,950
	資金期首残高	14,248,680
	資金期末残高	12,440,730

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年 割 額		左 の 財 源 内 訳		
						補 助 金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
1 資本的支出	1 建設改良費	東 部 幹 線 1 系 ル ー ト 更 新 工 事 (東部配水場～第二産業道路工区)	2	補正前	26,826	-	-	26,826
				補正後	26,826	-	-	26,826
			3	補正前	321,908	54,300	-	267,608
				補正後	258,353	54,300	-	204,053
			4	補正前	1,084,196	174,075	-	910,121
				補正後	1,014,231	174,075	-	840,156
			5	補正前	767,939	124,100	-	643,839
				補正後	801,334	124,100	-	677,234
			6	補正前	92,819	11,775	-	81,044
				補正後	46,976	11,775	-	35,201
			計	補正前	2,293,688	364,250	-	1,929,438
				補正後	2,147,720	364,250	-	1,783,470

関する調書

(単位 千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 率	備考
-	0	-	0	-	0.0 %	逡次繰越 26,826
-	0	-	0	-	0.0	逡次繰越 26,826
-	-	348,734	348,734	-	15.2	
-	-	285,179	285,179	-	13.3	
-	-	-	-	1,084,196	-	
-	-	-	-	1,014,231	-	
-	-	-	-	767,939	-	
-	-	-	-	801,334	-	
-	-	-	-	92,819	-	
-	-	-	-	46,976	-	
-	-	348,734	348,734	1,944,954	15.2	
-	-	285,179	285,179	1,862,541	13.3	

令和3年度さいたま市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土	地		3,675,645,141
ロ 建	物	9,153,574,598	
	減価償却累計額	△ 5,118,366,035	4,035,208,563
ハ 構	築物	338,188,149,748	
	減価償却累計額	△ 149,619,025,893	188,569,123,855
ニ 機	械及び装置	37,862,702,063	
	減価償却累計額	△ 24,717,107,475	13,145,594,588
ホ 車	両運搬具	91,431,071	
	減価償却累計額	△ 80,497,402	10,933,669
ヘ 工	具器具及び備品	456,980,541	
	減価償却累計額	△ 339,954,341	117,026,200
ト リ	ース資産	418,796,638	
	減価償却累計額	△ 232,200,504	186,596,134
チ 建	設仮勘定		3,049,124,927
リ	その他有形固定資産		106,470,447

有形固定資産合計

212,895,723,524

(2) 無形固定資産

イ ソ	フトウェア		23,229,000
ロ リ	ース資産		876,700
ハ	その他無形固定資産		245,000

無形固定資産合計

24,350,700

(3) 投資その他の資産

イ 出	資	金	1,750,000
ロ 破	産更生債権等	58,469,659	
	貸倒引当金	△ 58,469,659	0

投資その他の資産合計

1,750,000

固定資産合計

212,921,824,224

2 流動資産

(1) 現金・預金

12,440,730,283

(2) 未収金

2,763,333,579

貸倒引当金

△ 17,453,000

2,745,880,579

(3) 貯蔵品

311,517,127

流動資産合計

15,498,127,989

資産合計

228,419,952,213

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>39,209,160,389</u>		
	企業債合計		39,209,160,389	
(2)	リース債務		123,582,586	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>3,011,986,879</u>		
	引当金合計		<u>3,011,986,879</u>	
	固定負債合計			42,344,729,854
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,637,426,319</u>		
	企業債合計		4,637,426,319	
(2)	リース債務		81,753,320	
(3)	未払金		5,470,290,937	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>214,071,000</u>		
	引当金合計		214,071,000	
(5)	その他流動負債			
	イ 預り金	<u>1,663,877,443</u>		
	その他流動負債合計		<u>1,663,877,443</u>	
	流動負債合計			12,067,419,019
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	11,729,449,552		
	収益化累計額	<u>△ 6,198,858,529</u>	5,530,591,023	
	ロ 工事負担金	26,030,054,858		
	収益化累計額	<u>△ 11,767,683,182</u>	14,262,371,676	
	ハ 分担金	2,413,253,161		
	収益化累計額	<u>△ 1,651,211,787</u>	762,041,374	
	ニ 開発負担金	8,649,177,651		
	収益化累計額	<u>△ 4,960,496,897</u>	3,688,680,754	
	ホ 補助金	5,747,979,765		
	収益化累計額	<u>△ 2,608,707,354</u>	3,139,272,411	
	ヘ 補償金	1,643,674,712		
	収益化累計額	<u>△ 868,761,955</u>	774,912,757	
	長期前受金合計		<u>28,157,869,995</u>	
	繰延収益合計			28,157,869,995
	負債合計			<u>82,570,018,868</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			134,318,122,194
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	452,515,544		
	ロ 工 事 負 担 金	1,545,490,712		
	ハ 寄 附 金	41,495,645		
	ニ 分 担 金	194,813,334		
	ホ 補 助 金	87,571,667		
	ヘ 補 償 金	2,805		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,321,889,707	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 経 営 安 定 化 積 立 金	1,040,000,000		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	8,169,921,444		
	利 益 剰 余 金 合 計		9,209,921,444	
	剰 余 金 合 計			11,531,811,151
	資 本 合 計			145,849,933,345
	負 債 資 本 合 計			228,419,952,213

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ その他有価証券
移動平均法による原価法によっている。

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品
先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	6～60年
機械及び装置	6～22年
車両運搬具	4～6年
工具器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

ハ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

イ ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ91,968千円、101,165千円である。

ロ 受贈による資産の取得

当年度、新たに取得する額は、240,638千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

該当事項なし。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市水道事業は、水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

5 減損損失に関する注記

(1) グルーピングの方法

さいたま市水道事業において使用している固定資産については、事業全体でキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。ただし、処分・廃止予定の資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしている。

(2) 減損の兆候について

当年度において、以下の固定資産について減損の兆候を認識した。

用 途	資産の種類
幹線356号(Φ500mm)配水本管布設工事	建設仮勘定

(3) 減損損失の認識及び測定について

当年度において、上記固定資産201,531千円のうち回収可能価額がない部分について、帳簿価額を0千円とし、当該減少額187,181千円を減損損失として計上している。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

短期リース債務	63,186千円
長期リース債務	87,522千円

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金148,843千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金221,650千円を取り崩す。

ハ 貸倒引当金

当年度において、貸倒引当金4,874千円を取り崩す。

なお、消滅時効完成後、回収の見込みがないものとして処理した不納欠損済債権の現在額は、359,255千円である。

この冊子は450部作成し、1部当たりの印刷経費は、75円です。